

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,834	488,636
受取手形及び売掛金	798,188	847,249
有価証券	47,655	48,968
商品及び製品	171,831	140,356
仕掛品	131,205	95,159
原材料及び貯蔵品	85,172	70,941
繰延税金資産	77,056	68,840
その他	125,103	135,642
貸倒引当金	△14,733	△8,254
流動資産合計	1,801,311	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,341	264,842
機械及び装置（純額）	114,947	127,529
工具、器具及び備品（純額）	148,174	152,309
土地	119,729	112,834
建設仮勘定	27,993	15,514
有形固定資産合計	※1 679,184	※1 673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	140,014	139,727
のれん	106,578	46,508
その他	51,971	25,087
無形固定資産合計	298,563	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	172,259	245,602
繰延税金資産	82,933	72,250
その他	140,535	139,685
貸倒引当金	△6,158	△7,442
投資その他の資産合計	389,569	450,095
固定資産合計	1,367,316	1,334,445
資産合計	3,168,627	3,221,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,962	528,707
短期借入金	125,327	124,204
1年内償還予定の社債	106,940	302,679
リース債務	34,567	41,432
未払法人税等	17,904	19,332
未払費用	330,549	298,969
製品保証引当金	25,449	14,941
工事契約等損失引当金	9,597	6,105
その他	286,220	214,053
流動負債合計	1,505,515	1,550,422
固定負債		
社債	280,300	380,800
長期借入金	134,598	75,797
リース債務	41,065	47,303
繰延税金負債	24,478	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	207,970	137,222
電子計算機買戻損失引当金	23,097	25,837
製品保証引当金	7,080	—
リサイクル費用引当金	5,094	5,726
その他	42,862	21,192
固定負債合計	767,119	745,958
負債合計	2,272,634	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,984	236,612
利益剰余金	264,332	223,797
自己株式	△2,094	△2,133
株主資本合計	822,847	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,587	51,661
繰延ヘッジ損益	32	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△86,859	△90,833
評価・換算差額等合計	△72,908	△33,960
新株予約権	54	26
少数株主持分	146,000	176,635
純資産合計	895,993	925,602
負債純資産合計	3,168,627	3,221,982

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,453,782	2,186,622
売上原価	1,812,834	1,627,095
売上総利益	640,948	559,527
販売費及び一般管理費	※1 602,406	※1 577,773
営業利益又は営業損失(△)	38,542	△18,246
営業外収益		
受取利息	4,974	2,229
受取配当金	4,125	3,124
持分法による投資利益	—	1,684
為替差益	2,098	—
雑収入	5,889	5,631
営業外収益合計	17,086	12,668
営業外費用		
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損失	4,932	—
為替差損	—	5,261
固定資産廃棄損	2,278	1,493
雑支出	9,629	9,266
営業外費用合計	26,550	24,163
経常利益又は経常損失(△)	29,078	△29,741
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 2,907	※2 89,573
特別利益合計	2,907	89,573
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 24,116
減損損失	※4 2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
法人税、住民税及び事業税	16,072	9,873
法人税等調整額	3,058	△15,432
法人税等合計	19,130	△5,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,099	△1,980
四半期純利益	4,633	43,255

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,276,503	1,142,319
売上原価	941,537	839,322
売上総利益	334,966	302,997
販売費及び一般管理費	※5 302,236	※5 284,080
営業利益	32,730	18,917
営業外収益		
受取利息	2,398	864
受取配当金	288	108
持分法による投資利益	—	402
雑収入	2,446	3,377
営業外収益合計	5,132	4,751
営業外費用		
支払利息	4,946	4,081
持分法による投資損失	1,296	—
為替差損	4,004	3,241
固定資産廃棄損	1,703	835
雑支出	5,248	5,363
営業外費用合計	17,197	13,520
経常利益	20,665	10,148
特別利益		
投資有価証券売却益	689	※6 89,562
特別利益合計	689	89,562
特別損失		
事業構造改善費用	—	※7 24,116
減損損失	※8 2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	19,231	75,594
法人税、住民税及び事業税	13,631	6,423
法人税等調整額	△845	△3,421
法人税等合計	12,786	3,002
少数株主利益	2,156	138
四半期純利益	4,289	72,454

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
減価償却費	136,290	121,083
減損損失	2,123	—
のれん償却額	8,671	11,803
引当金の増減額 (△は減少)	△11,442	△29,992
受取利息及び受取配当金	△9,099	△5,353
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損益 (△は益)	4,932	△1,684
固定資産廃棄損	3,333	3,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,907	△89,573
売上債権の増減額 (△は増加)	197,091	202,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,362	△34,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,396	△68,974
その他	△31,652	△5,217
小計	138,155	147,878
利息及び配当金の受取額	14,278	5,788
利息の支払額	△12,128	△10,356
法人税等の支払額	△18,176	△15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,129	128,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△87,917	△54,903
有形固定資産の売却による収入	5,617	4,345
無形固定資産の取得による支出	△30,502	△26,579
投資有価証券の取得による支出	△10,934	△17,782
投資有価証券の売却による収入	12,331	108,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 50,416
その他	△2,814	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,219	62,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,166	△25,116
長期借入れによる収入	182	69,702
長期借入金の返済による支出	△429	△4,383
社債の発行による収入	40,703	6,410
社債の償還による支出	△81,975	△302,693
自己株式の売却による収入	—	8
自己株式の取得による支出	—	△22,046
配当金の支払額	△13,070	△7,117
その他	△22,257	△22,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,680	△307,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	2,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,164	△114,148
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 554,452	※1 415,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)														
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加82社、減少11社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………59社  Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)及び同社の連結子会社35社、F D K(株)及び同社の連結子会社14社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………13社  富士通フロンテック(株)の連結子会社6社、(株)富士通ビジネスシステムの連結子会社2社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …………… 2社  Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 4社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社</td> <td>Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ</td> <td>(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通南九州システムエンジニアリング</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………10社  Fujitsu Australia Limitedの連結子会社5社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …………… 2社  (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリの連結子会社1社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 3社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</td> <td>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>富士通エフエスオー(株)</td> <td>(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 551社</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併	(株)富士通南九州システムエンジニアリング		(旧)	(新)	Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併	富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併
(旧)	(新)														
Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併														
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併														
(株)富士通南九州システムエンジニアリング															
(旧)	(新)														
Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併														
富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併														

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、増加4社、減少3社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、持分法適用会社とした会社) …………… 3社 Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社 他</p> <p>(持分法適用会社から連結子会社とした会社) …………… 2社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)、FDK(株)</p> <p>(売却により減少した会社) …………… 1社 TDK Fujitsu Philippines Corporation</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得により、持分法適用会社とした会社) …………… 1社 Fujitsu Australia Limitedの持分法適用会社1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ70百万円、△1,349百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,025,902百万円	1,966,047百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	4,501百万円 ・従業員の住宅ローン 4,298	19,270百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 11,900 ・従業員の住宅ローン 4,534 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 2,500
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。



## (四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>166,860百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>133,182</td> </tr> </table>	従業員給料手当	166,860百万円	研究開発費	133,182	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>149,457百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>116,893</td> </tr> </table>	従業員給料手当	149,457百万円	研究開発費	116,893
従業員給料手当	166,860百万円									
研究開発費	133,182									
従業員給料手当	149,457百万円									
研究開発費	116,893									
※2. 投資有価証券売却益	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。	主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 11百万円)は、金額的重要性が高まったため、当第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。								
※3. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。								
※4. 減損損失	<table border="1" data-bbox="496 1006 949 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業 製造設備</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>長野県 中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等	—————		
用途	種類	場所								
電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等								

摘要	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
※5. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>82,297百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>65,563</td> </tr> </table>	従業員給料手当	82,297百万円	研究開発費	65,563	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>75,560百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,395</td> </tr> </table>	従業員給料手当	75,560百万円	研究開発費	55,395
従業員給料手当	82,297百万円									
研究開発費	65,563									
従業員給料手当	75,560百万円									
研究開発費	55,395									
※6. 投資有価証券売却益	—————	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。								
※7. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。								
※8. 減損損失	<table border="1" data-bbox="496 716 949 851"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業 製造設備</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>長野県 中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等	—————		
用途	種類	場所								
電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																				
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>316,964</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>242,464</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券</td><td>△4,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>554,452</td></tr> </table>	現金及び預金	316,964	有価証券	242,464	満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△4,976	<hr/>		現金及び現金同等物	554,452	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>379,834</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>47,655</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券</td><td>△9,896</td></tr> <tr><td>短期借入金に含まれる 当座借越</td><td>△1,691</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>415,902</td></tr> </table>	現金及び預金	379,834	有価証券	47,655	満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△9,896	短期借入金に含まれる 当座借越	△1,691	<hr/>		現金及び現金同等物	415,902														
現金及び預金	316,964																																					
有価証券	242,464																																					
満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△4,976																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	554,452																																					
現金及び預金	379,834																																					
有価証券	47,655																																					
満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△9,896																																					
短期借入金に含まれる 当座借越	△1,691																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	415,902																																					
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当第2四半期連結累計期間におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>276,694</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>79,047</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>62,468</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△256,679</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△101,797</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>取得した純資産</td><td>59,540</td></tr> <tr><td>持分法投資評価額</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>54,566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>△54,566</td></tr> <tr><td>うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出</td><td>788</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出</td><td>△53,778</td></tr> <tr><td>F T Sの現金及び現金 同等物</td><td>96,690</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：F T S取得によ る収入(純額)</td><td>42,912</td></tr> </table>	流動資産	276,694	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	<hr/>		取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	<hr/>		F T S株式の取得価額	△54,566	うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出	788	<hr/>		F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金 同等物	96,690	<hr/>		差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912
流動資産	276,694																																					
固定資産	79,047																																					
のれん	62,468																																					
流動負債	△256,679																																					
固定負債	△101,797																																					
少数株主持分	△193																																					
<hr/>																																						
取得した純資産	59,540																																					
持分法投資評価額	4,974																																					
F T S株式の取得価額	54,566																																					
<hr/>																																						
F T S株式の取得価額	△54,566																																					
うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出	788																																					
<hr/>																																						
F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出	△53,778																																					
F T Sの現金及び現金 同等物	96,690																																					
<hr/>																																						
差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912																																					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,062千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 54百万円(連結子会社 54百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,197	3円	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,360	218,172	164,433	93,538	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,652	31,419	14,153	34,991	107,215	△107,215	—
計	827,012	249,591	178,586	128,529	1,383,718	△107,215	1,276,503
営業利益又は営業損失(△)	49,173	△1,090	△2,527	2,610	48,166	△15,436	32,730

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,310	211,965	125,649	71,395	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,866	23,913	11,561	23,576	79,916	△79,916	—
計	754,176	235,878	137,210	94,971	1,222,235	△79,916	1,142,319
営業利益又は営業損失(△)	37,697	△3,502	△1,602	1,587	34,180	△15,263	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,035	461,422	325,764	192,561	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,886	60,026	25,219	68,109	204,240	△204,240	—
計	1,524,921	521,448	350,983	260,670	2,658,022	△204,240	2,453,782
営業利益又は営業損失（△）	57,378	8,886	△7,313	7,794	66,745	△28,203	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,662	433,339	233,765	134,856	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,783	40,358	22,357	44,768	145,266	△145,266	—
計	1,422,445	473,697	256,122	179,624	2,331,888	△145,266	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	22,348	3,070	△17,167	654	8,905	△27,151	△18,246

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	888,866	168,425	101,087	118,125	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上高	134,807	2,740	5,480	91,403	234,430	△234,430	—
計	1,023,673	171,165	106,567	209,528	1,510,933	△234,430	1,276,503
営業利益又は営業損失（△）	42,113	1,647	500	4,333	48,593	△15,863	32,730

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,403	239,828	75,467	96,621	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上高	94,171	4,912	4,198	54,093	157,374	△157,374	—
計	824,574	244,740	79,665	150,714	1,299,693	△157,374	1,142,319
営業利益又は営業損失（△）	33,372	△4,678	1,512	4,007	34,213	△15,296	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,946	332,754	201,828	226,254	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高	257,311	5,031	10,412	172,568	445,322	△445,322	—
計	1,950,257	337,785	212,240	398,822	2,899,104	△445,322	2,453,782
営業利益又は営業損失（△）	62,055	242	1,460	5,120	68,877	△30,335	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,131	466,643	142,860	178,988	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高	169,756	8,218	10,019	108,902	296,895	△296,895	—
計	1,567,887	474,861	152,879	287,890	2,483,517	△296,895	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	21,012	△16,759	△1,061	7,623	10,815	△29,061	△18,246

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン  
(2) 米州 …米国、カナダ  
(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 会計処理基準に関する事項の変更

（前第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	184,779	118,215	143,269	446,263
II 連結売上高（百万円）				1,276,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.3	11.2	35.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	244,482	84,810	118,329	447,621
II 連結売上高（百万円）				1,142,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	7.4	10.4	39.2

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	363,630	232,038	275,048	870,716
II 連結売上高（百万円）				2,453,782
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	9.5	11.2	35.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	477,238	161,373	220,538	859,149
II 連結売上高（百万円）				2,186,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	7.4	10.1	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 …米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

（前第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	44,069	63,917	19,848
(2) 債券他	45,170	44,609	△561
合計	89,239	108,526	19,287

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	49,482	17,495	20,071	△2,596
	その他	19,159	3,289	16,452	1,411
	売建				
	米ドル	11,338	3,601	6,211	△1,112
	その他	8,883	—	9,095	△212
	スワップ取引				
	受取債券	10,565	52	△364	△364
	支払債券	35,678	247	1,272	1,272
その他	14,186	—	16	16	
合計				△1,585	

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

株式会社富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なIT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやITソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、平成21年8月1日に株式会社富士通ビジネスシステムの株主が有する普通株式を当社に移転させ、株式会社富士通ビジネスシステムの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、株式会社富士通ビジネスシステム(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価 : 21,464百万円

(当社株式21,449百万円、取得に直接要した支出額15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 42,983,290株、 21,449百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・負ののれんの金額

6,816百万円

・発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	363.00	362.30

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.24	21.08
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	19.60

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,633	43,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,633	43,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,068,380	2,051,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△113	1,324
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△114)	(△159)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1,484)
普通株式増加数(千株)	208,159	222,222

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.07	35.31
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.87	32.20

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,289	72,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,289	72,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067,892	2,051,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△41	755
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△42)	(△97)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(852)
普通株式増加数(千株)	208,159	222,222

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

#### HDD事業の譲渡

当社は、平成21年4月30日にHDD事業のうち、記憶媒体事業を昭和電工株式会社に、ドライブ事業を株式会社東芝に、それぞれ譲渡することについて最終契約を締結いたしました。記憶媒体事業は平成21年7月1日に譲渡を完了し、ドライブ事業は海外における独占禁止法当局の認可の取得が平成21年9月に全て終了したことを受け、平成21年10月1日に譲渡を完了しました。

なお、ドライブ事業は東芝ストレージデバイス株式会社に移管されますが、円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は当社が19.9%の東芝ストレージデバイス株式を所有します。平成22年12月に東芝ストレージデバイス株式会社は、株式会社東芝の完全子会社となる予定です。